

事務事業の概要							
1	事務事業名	農業振興地域整備計画事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	2	魅力ある農業の推進			
		今後の取組	1	計画的な土地利用の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	農村地域農政総合推進事業費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	農業振興区域内的の農用地					
9	事業の目的	計画的な土地利用のため、優良農地の確保と保全に努める。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		社会情勢の変化に応じ、農業振興地域整備計画の見直しを実施し、農業振興地域整備推進協議会及び奈良県との協議、または同意を得て優良農地の確保と保全に努める。					
11	事業の内容(手法)	農業振興地域整備計画の一部変更及び全体見直しについて、農業振興地域整備推進協議会にて承認を受け、奈良県との協議、及び同意を得て、農地の有効利用を図る。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		120	120	120	120	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		120	120	120	120		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	農業者支援事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	2	魅力ある農業の推進			
		今後の取組	2	魅力ある農業経営の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-1	地域の特性を活かしたしごとをつくる			
		基本的方向	②	「かしはら版ヘルスケア産業」を支援する			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	農業総務管理費・農業振興事業費・米政策改革推進対策事業費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	農業者					
9	事業の目的	水田の有効活用を推進し、食料自給率・自給力の向上を図るとともに、経営所得安定対策等交付金の交付や農業用設備の購入者に対し利子補給を行うことにより、農業経営の安定を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	3	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		各農家の経営の安定や農業生産性向上の為、今後においても継続していくが、経営所得安定対策事業の内、減反の補助は、国の政策により縮小される方向にある。					
11	事業の内容(手法)	農業者から提出される営農計画書に基づき、経営所得安定対策等交付金の交付に向けた業務を行い、農業者が土地改良区へ支払う賦課金のうち3割を市が負担する。また、農業用設備の購入者で特別融資の認定を受けた者に対し、利子補給を行う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 経営所得安定対策等交付金対象人数	90	80	80	80	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		17,251	17,186	17,098	17,186	
	歳入(b)	受益者負担額	2	2	2	2	
		国県補助金等その他	5,291	5,211	5,211	4,811	
	(a) - (b) = 一般財源		11,958	11,973	11,885	12,373	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	農業経営団体育成事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	2	魅力ある農業の推進			
		今後の取組	2	魅力ある農業経営の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	農業振興事業費・米政策改革推進対策事業費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	橿原市の農業生産者団体（鉢花園芸研究会・促成苺研究会・グリーンアスパラ研究会）及び農業後継者団体（飛鳥4Hクラブ）					
9	事業の目的	都市近郊農業の利便性を発揮し、本市の特産品づくりや産地ブランド化の促進を図る。 農業後継者の育成を図る。 栽培技術に関する研究を行い、所得向上を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		都市近郊農業の利便性を発揮し、本市の特産品づくりや産地ブランド化の促進を図る。 農業後継者の育成を図る。 栽培技術に関する研究を行い、所得向上を図る。					
11	事業の内容(手法)	生産技術の向上及び研究に資する視察研修・技術講習会等を実施する為、各団体へ補助金を交付する。またビニールハウス等を設置する会員農家へ補助を行い、一方会員農家より排出される園芸用廃プラスチックの適正処理の為、協議会を開催し、処理費用の一部を負担する。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)	飛鳥4Hクラブに係る農業後継者技術交換会の実施（隔年）				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 各団体の会員数(人)	57	50	50	50	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		2,380	2,020	2,380	2,020	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		2,380	2,020	2,380	2,020	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	土地改良区等運営負担金事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	2	魅力ある農業の推進			
		今後の取組	2	魅力ある農業経営の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	農業総務管理費・農業振興事業費・米政策改革推進対策事業費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	土地改良区・農業共済組合					
9	事業の目的	農業用水の不足の解消を図るとともに、洪水を軽減し、自然環境や美しい田園環境を守る。農業共済事業の安定的な運営と円滑な推進を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		農業用水の不足の解消を図るとともに、洪水を軽減し、自然環境や美しい田園環境を守る。農業共済事業の安定的な運営と円滑な推進を図る。					
11	事業の内容(手法)	大和平野土地改良区・倉橋溜池土地改良区へ運営費負担金を支払い、中和農業共済組合へ交付金を支払う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 大和平野・倉橋溜池土地改良区受益面積 (a)	78300	72000	72000	72000	
		② 中和農業共済組合水稲引受面積 (a)	54466	46500	46500	46500	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費) (a)		2,499	2,499	2,499	2,499	
	歳入 (b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		2,499	2,499	2,499	2,499		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	農地利用集積促進及び担い手育成事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	2	魅力ある農業の推進			
		今後の取組	3	耕作放棄地対策の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	農業振興事業費・米政策改革推進対策事業費・農村地域農政総合推進事業費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	農地所有者・農業者					
9	事業の目的	地域農業のあるべき方向や地域の中心となる経営体を定め、経営体に農地を集積していく。新規就農者を確保し、将来の農業を支える人材を育成する。耕作放棄地の発生防止を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		担い手を増やし、耕作放棄地の減少を図る為、農地中間管理機構を最大限活用していく。また集落や自治会等に対し制度のPRを諮る。					
11	事業の内容(手法)	集落または自治会単位で、今後の中心となる経営体及び農地の集積方法について話し合うことで、人・農地プランを作成する。同時に、45歳未満の新規就農者に対し、就農後5年で生計を成り立たせることを前提に、所得保障も為給付金の給付を行い、地域の新たな担い手に農地を集積する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	橿原市十市町にて県事業の水路改修事業が完了するに伴い、当該水路受益地内にて30%以上の農地集積を達成した地区(十市町)に対し、国より助成金が支払われるメニューがあり、現時点で、十市町の集積状況に鑑み、達成可能とみなし予算要求に至る。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	利用権設定数	10	30	30	30
	活動指標	① 地域農業マスタープラン(人・農地プラン)作成数	7	7	7	7	
		② 新規青年就農給付金対象者数	2	2	2	2	
	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
13	歳出(直接事業費)(a)	受益者負担額	100	100	100	100	
		国県補助金等その他	21,248	26,873	21,248	21,248	
	歳入(b)	(a) - (b) = 一般財源	279	2,154	279	279	
14	増額理由	継続事業	法律等(条例を除く)の改正により、実施が義務付けられているもの				
備 考							
水田機能活用水利施設整備事業助成金(十市町水路事業)に係る補助率は、国1/2、県1/4、市1/4であり、事業費の3/4については、歳入として市費に支払われる。							

事務事業の概要							
1	事務事業名	多面的機能支払交付金事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	2	魅力ある農業の推進			
		今後の取組	4	都市住民との交流の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	農村地域農政総合推進事業費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	事業採択地域内の農業者、非農業者で構成される活動組織					
9	事業の目的	地域共同の取組により、農業・農村の基盤を支え、環境の向上を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		平成27年度に法制化され、国が推進している事業であることから、引き続き取り組んでいく。					
11	事業の内容(手法)	活動組織が行う共同活動（農地維持支払、資源向上支払）に対し、作成された書類をもとに現地を確認する事で履行確認を行う。また書類作成等に関する指導及び相談等の支援を行う。国費50%、県費25%、市町村費25%の補助金が活動組織に交付される。					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	農用地面積 (ha)	226	226	226	226
	活動指標	①	活動組織数	14	14	14	14
		②					
	13	コストの推移(単位：千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)
歳出(直接事業費)(a)		16,951	16,951	16,951	16,951		
歳入(b)		受益者負担額					
		国県補助金等その他	12,697	12,697	12,697	12,697	
(a) - (b) = 一般財源		4,254	4,254	4,254	4,254		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	営農スポーツ広場管理事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	2	魅力ある農業の推進			
		今後の取組	4	都市住民との交流の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	営農スポーツ広場整備事業費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	市民					
9	事業の目的	地域住民にレクリエーションやスポーツの場を提供する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		レクリエーションやスポーツ振興及びコミュニティ活動の推進の為、今後も継続する。尚、広場によっては、使用頻度についても差異があることから、ある程度の精査を必要としている。					
11	事業の内容(手法)	遊休農地活用の一環として整備された営農スポーツ広場の管理委託を行う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 営農スポーツ広場設置数	15	15	15	15	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		12,853	12,853	12,853	12,853	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		12,853	12,853	12,853	12,853		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	景観形成作物等植栽事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施 策	2	魅力ある農業の推進			
		今後の取組	4	都市住民との交流の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	農業振興事業費・米政策改革推進対策事業費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	見学者・地域住民					
9	事業の目的	耕作放棄地の減少を目指し、農地の有効活用を図ると同時に、農村地域の活性化に寄与する。また、花を通じて豊で潤いのある快適な環境の実現を図り、景観の向上に資する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		耕作放棄地の減少を目指し、農地の有効活用を図ると同時に、農村地域の活性化に寄与する。また、花を通じて豊で潤いのある快適な環境の実現を図り、景観の向上に資する。					
11	事業の内容(手法)	景観形成作物（本薬師寺跡ホテイアオイ）や一町ボタンの作付け及び育成に対し委託料を支払う。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)	平成29年度より、周辺交通渋滞の解決の為、警備業務委託事業を新たに開始した。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 景観形成作物転作面積 (a)	470	250	250	250	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費) (a)		4,338	4,561	4,561	4,561	
	歳入 (b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		4,338	4,561	4,561	4,561	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要								
1	事務事業名	各種団体負担金事務						
2	担当部名	まちづくり部	担当課名	道路河川課	課長名	西村 明		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち				
		施 策	2	魅力ある農業の推進				
		今後の取組	5	環境に配慮した農業基盤整備の推進				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項 目						
		改 革 名						
6	予算事業名	土地改良事業費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	各種団体（県土地改良事業団体連合会・県農村振興技術連盟・県農業農村整備事業推進協議会）						
9	事業の目的	農業土地基盤整備を積極的に推進すべく、各種団体が主催する研修会、技術提案、積算システムの開発等に対し、会員として負担金を支払う。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		今後引き続き連携を図っていくことにより、技術力の向上に努め、土地改良事業を推進していく。						
11	事業の内容(手法)	各種団体が行う研修会、協議会等の運営に対する会員負担金。						
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）						
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 （総計目標値）	30年度 （見込み）	31年度 （見込み）	32年度 （見込み）		
	成果指標	—	—	—	—	—		
	活動指標 ① ②	— —	— —	— —	— —	— —		
13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）		
	歳出（直接事業費）（a）		1,618	1,256	1,256	1,256		
	歳入（b）	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
（a）－（b）＝一般財源		1,618	1,256	1,256	1,256			
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要							
1	事務事業名	施設管理負担金事務					
2	担当部名	まちづくり部	担当課名	道路河川課	課長名	西村 明	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施 策	2	魅力ある農業の推進			
		今後の取組	5	環境に配慮した農業基盤整備の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	土地改良事業費					
7	事業開始年度	平成 19 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	中池施設管理者					
9	事業の目的	中池に付随する施設の維持管理並びに美化に対する地元意識を高め、本来事業目的である市民全般が利用できる憩いの場としての集客を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		今後も引き続き適正な維持管理を図っていくことにより、本来の農業用施設の維持管理の意識向上に努めるとともに、一般市民の更なる利用を図る。					
11	事業の内容 (手法)	水環境整備事業により整備をおこなった中池施設の保安全管理について、地元管理者に対して管理負担金を交付する。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)					
12	指標の推移	名称 (単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	-	-	-	-	-	
	活動指標	①	-	-	-	-	
		②	-	-	-	-	
13	コストの推移 (単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出 (直接事業費) (a)		120	120	120	120	
	歳入 (b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		120	120	120	120	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要

1	事務事業名	土地分筆登記事務						
2	担当部名	まちづくり部	担当課名	道路河川課	課長名	西村 明		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち				
		施 策	2	魅力ある農業の推進				
		今後の取組	5	環境に配慮した農業基盤整備の推進				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項 目						
		改 革 名						
6	予算事業名	土地改良事業費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度

事務事業の実施

8	対象	農地所有者					
9	事業の目的	土地改良事業により以前整備された未登記物件に対する、土地分筆登記処理。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		費用面は高くなるが、市の責務として必要な事業であることから、現在の事業規模で早期に解決していく。					
11	事業の内容(手法)	土地改良事業用地の未登記の土地に対し、所有権移転登記事務を実施。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	—	—	—	—	
	活動指標	①	—	—	—	—	
		②	—	—	—	—	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		4,000	4,000	4,000	4,000	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		4,000	4,000	4,000	4,000		
14	増額理由	継続事業					

備 考

事務事業の概要								
1	事務事業名	市単独土地改良補助金事業						
2	担当部名	まちづくり部	担当課名	道路河川課	課長名	西村 明		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち				
		施策	2	魅力ある農業の推進				
		今後の取組	5	環境に配慮した農業基盤整備の推進				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	土地改良事業費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象							
9	事業の目的	農業後継者の減少、耕作放棄地が増大する現状において、快適な環境の向上、洪水による浸水被害防止、施設の維持管理の適正化を図るため、地元主体による小規模な農業用施設の整備及び修繕に対し補助金を交付する。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		農業後継者の減少、耕作放棄地が増大する現状において、快適な環境の向上、洪水による浸水被害防止、施設の維持管理の適正化を図るため、地元主体による小規模な農業用施設の整備及び修繕に対し補助金を交付する。						
11	事業の内容(手法)	地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付する。						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	地元要望が増加しているため					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標							
	活動指標	①	—	—	—	—		
		②	—	—	—	—		
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		10,404	13,244	13,244	10,404		
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
(a) - (b) = 一般財源		10,404	13,244	13,244	10,404			
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要								
1	事務事業名	農業用施設原材料支給事務						
2	担当部名	まちづくり部	担当課名	道路河川課	課長名	西村 明		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち				
		施策	2	魅力ある農業の推進				
		今後の取組	5	環境に配慮した農業基盤整備の推進				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	土地改良事業費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	地区代表者、農家水利組合						
9	事業の目的	地元農業用施設管理のため、必要な資材を支給することにより、農業者の管理意識の徹底を図る。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		農業用施設を地元主導で管理を行うことは、農業者の意識を高めるとともに、施設の長寿命化を図る意味でも重要であり、ある特定地域のみならず広範囲で活用できるよう今後も進めていく。						
11	事業の内容(手法)	農業用施設の修繕等に必要となる資材を提供。						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)						
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
		成果指標	—	—	—	—		
	活動指標	①	—	—	—	—		
		②	—	—	—	—		
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		150	150	150	150		
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
(a) - (b) = 一般財源		150	150	150	150			
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要								
1	事務事業名	土地改良施設整備事業						
2	担当部名	まちづくり部	担当課名	道路河川課	課長名	西村 明		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち				
		施策	2	魅力ある農業の推進				
		今後の取組	5	環境に配慮した農業基盤整備の推進				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	土地改良事業費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象							
9	事業の目的	農業における耕作放棄地の増大また農業後継者の減少が進んでいる中で、快適な農村環境の向上、洪水等による浸水被害からの防止、農業施設の維持管理の適正化を図るべく、農業用施設の整備及び修繕をおこなう。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		農業における耕作放棄地の増大また農業後継者の減少が進んでいる中で、快適な農村環境の向上、洪水等による浸水被害からの防止、農業施設の維持管理の適正化を図るべく、農業用施設の整備及び修繕をおこなう。						
11	事業の内容(手法)	農業施設(用排水路、井堰、農道、ため池等)の整備、改修の地元要望に対して、それぞれ用件を満たす事業メニューにより施設の整備を実施する。						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	国営十津川・紀ノ川土地改良事業(S27~59)により造成された大迫ダム・津風呂ダム及び頭首工の改修が平成26年度をもって終了した指定工事分の市町村事業負担金 平成30年度より農道整備事業(城殿町)を行うため					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標							
	活動指標	①	-	-	-	-		
		②	-	-	-	-		
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		49,011	323,235	64,988	62,375		
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他	35,745	45	45	45		
(a) - (b) = 一般財源		13,266	323,190	64,943	62,330			
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要							
1	事務事業名	地産地消推進事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	2	魅力ある農業の推進			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	農業総務管理費・農業振興事業費・米消費拡大推進事業費・農村地域農政総合推進事業費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	市民及び農業者					
9	事業の目的	市民に本市の農産物に触れる機会を提供し、また関心を深めてもらい、新鮮で安価な農産物を提供することで、地産地消を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		市民に本市農産物に触れる機会を提供し、また関心を深めて貰い、新鮮で安価な農産物を提供することで、地産地消を図る。					
11	事業の内容(手法)	朝市では市のイベントにおいて出店を行い、農業細では、各種団体の出店、農産物品評会の開催と即売会を行う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 農産物品評会での出品点数	400	300	300	300	
		② イベントでの朝市出店回数	7	7	7	7	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		2,354	2,354	2,354	2,354	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		2,354	2,354	2,354	2,354	
14	増額理由	継続事業					
備考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	農業委員会運営事務事業					
2	担当部名	農業委員会事務局	担当課名	農業委員会事務局	課長名	宮橋 真二	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	2	魅力ある農業の推進			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	農業委員会運営費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	農業者および農地取得や農地転用の申請者					
9	事業の目的	優良農地を確保し、魅力ある農業経営の推進を図り、かけがえのない農地を守り活かす。また、そのために農業委員・農地利用最適化推進委員の知識や行動力の向上をめざす。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		平成28年12月に農業委員の改選および農地利用最適化推進委員の委嘱が行われ、農業委員会法改正による新体制での活動を開始しており、今後もさらに委員会体制の強化を図り、農地利用最適化の推進を行う。					
11	事業の内容(手法)	法改正により、農業委員会の最重要事務とされた農地等の利用の最適化の推進を行うため、農地パトロール等により遊休農地の発生防止に努める。遊休化している農地については利用意向調査等を実施、中間管理機構等の関係機関とも連携し、遊休農地の解消促進、担い手への利用集積・集約化の推進を行う。 法令業務である農地法に基づく許可業務等の事務についても適正に行う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 農地転用等の申請数	260	260	260	260	
		② 総会・小委員会の開催数	40	40	40	40	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		11,651	11,651	11,651	11,651	
	歳入(b)	受益者負担額	63	63	63	63	
		国県補助金等その他	3,503	3,503	3,503	3,503	
	(a) - (b) = 一般財源		8,085	8,085	8,085	8,085	
14	増額理由	継続事業					
備 考							